

ターニング・ポイント

南ア総選挙の展望

■ ■ 平 野 克 己 ■ ■

// 多党間交渉終了

今から4年前の1990年2月11日、ビクター・フェルスター刑務所から出てくるネルソン・マンデラの長身瘦軀が世界中に放映された。その劇的なシーンは、南アフリカ（以下、南ア）民主化交渉の始まりでもあった。

アパルトヘイトを解体した後に、新しい民主国家をどのようにして作り出すか。この壮大な課題に、そのときから南アの知性は取り組んできた。1992年3月の白人レファレンダム、Codesa（民主南ア会議）の挫折、200万人以上が参加したゼネスト、クリス・ハニー共産党書記長の暗殺。幾多の危機を乗り越えてきたこの4年間は、南ア社会にとっては、民主化とは何かを理解するための学習期間だったともいえる。

そしてついに昨年12月、多党間交渉テーブルは暫定憲法、人権法、選挙実施等に関する合意に到達、暫定行政評議会（TEC: Transitional Executive Council）の発足に漕ぎ着けてその幕を閉じた。すでに存在理由を失っていた人種別議会は、交渉成果を立法化するという最後の任を果たし、永久に消滅した。

// 大詰めに入った民主化

1991年に完了したアパルトヘイト関連法撤廃を民主化の第1段階とすれば、現在南アは、民主体制の構築という第2段階の、しかも最終的な詰めに入っている。

ANCはラマボサ書記長を代表とするグループをTECに送り込んで国政への参画を果たし、40名以上を行政訓練のためイギリスに派遣している。ANCの軍事部門MKも警察や軍隊との合同訓練を開始、暫定的な国軍となる統一平和維持軍の創設も近い。プランどおりにことが進めば、4月の総選挙でマンデラ大統領率いる5年間の暫定連立政権が誕生し、民主議会による本格的な制憲作業が始まる。これが南ア民主化の最終段階である。

// 民族主義の抵抗

だが、予定どおり4月27日に総選挙が行なえるかどうかはまだまだ予断を許さない状況だ。最も大きな不安材料は、自由連合（Freedom Alliance）と称する民族主義グループが交渉の成果を認めていないことである。

自由連合は昨年10月に南ア憂国グループ（Cosag）を発展解消して結成された交渉体で、保守党、ア

フリカーナー民族戦線、インカタ自由党、ボプタツワナ政府、シスカイ政府から成る、白人右翼グループと黒人保守勢力の共同戦線である。

1月現在、彼らは暫定憲法をはじめとする交渉成果の一切を認めておらず、TECにも参加していない。政府・ANCが総選挙を強行すれば内戦をも辞さないと表明しており、さらなる譲歩が得られない限り選挙には参加しないとしている(ただしシスカイはTECおよび選挙への参加を表明した)。

自由連合の要求は三つある。一つは選挙システムに関するもので、国政レベル・地方レベル別の二票制選挙を主張している。

昨年末に成立した選挙法は一票制政党選択選挙になっていて、その一票を、全国区、地方区、各州議会選挙の三つにカウントする仕組みである。しかしこれでは、全国区、地方区、州議会それぞれの候補者名簿に対して有権者は別個の判断を下すことができない。この点は多党間交渉の席でも最後まで議論の的となり、民主党も二票制を主張したが、ANCおよび国民党政府の強固な姿勢を崩すことはできなかった。

いまひとつは、州政府権限をもっと強化せよという点である。具体的には、州軍、州警察、独自の立法権・徴税権等である。

／／ 白人ホームランド

さらに、白人右翼はアフリカーナー自治区(Volkstaat)を要求している。

昨年8月、ケープタウン大学のノムベテ教授を座長とする州割り委員会は、各種団体から出された案を検討したうえ、現在4の州と9のホームランドが複雑に入り組んでいる国土を9の州に分割する答申を行なった。

9分割は初めて登場したアイデアではない。南部アフリカ開発銀行(DBSA)は、地域的な経済特

性から開発ニーズを捉えるため1980年代から9開発地域を設定している。ノムベテ答申はこれに近いもので、無論白人右翼の主張は考慮されていない。

州割りが検討されていた段階では、保守党は、同党が前回選挙で議席を獲得した地区すべてを白人地域として認めるよう主張。アフリカーナー民族戦線は、プレトリアを連結点として各州に跨る広大な土地を要求した。アフリカーナー民族連合の案が当時最も穏健で、プレトリアをふくむトランスバール東部をアフリカーナーランドとして想定していた。また、保守党や民族戦線が完全独立国家を要求したのに対し、民族連合は連邦自治州案であった。

／／ 妥協は可能か

注目すべきは、自由連合と政府・ANCの間になんらかの妥協が成立するだろうという観測を、双方がたびたび口にしていることである。その理由の一つとして、自由連合側の要求水準が相当下がつてきていることがあるのではないと思われる。当初の要求である、白人だけが市民権を持つ独立国家などは、つまりはアパルトヘイトの復活を意味するのであって、妥協の余地などないからだ。

また、もしかすると国民党やANCは最早彼らを脅威と考えてはいないのかもしれない。つまり、以上の争点について何らかの譲歩を引き出したとしても、自由連合側にとっては選挙で勝利しない限り目的を達したことにはならない。少なくとも各々が民族自治を要求している地域で首位を勝ち取らなければ、彼らの主張は絵に描いた餅である。ANC・国民党はその可能性なしと読んでいるのだろう。選挙に勝てないとなれば軍事手段に訴えるしか方法はないが、それこそ勝算はない。

今回の総選挙では、最多議席を獲得した党を首

班とし、20%以上を獲得した党から副大統領を出して、5%を超えた党すべてが参画する連立政権が構成される。自由連合の本当の狙いは、選挙直前に合併し、統一政党として20%の得票を獲得、国民党を追い落として副大統領のポストを掌握することだとの観測もある。しかしながら、その勝算は大いに疑問とされるところだ。

// 審判の日

最近ある機関が西ケープで支持政党調査を行った。ケープ州西北部はカラードが総人口の半分以上を占めるカラード地区である。しかも16%はアフリカーナーで、黒人は少数派だ。カラード層はアフリカーンス語を母語としアフリカーナー文化圏に属すると見られているだけに票の動向が注目され、また、国民党が首位をねらえる唯一の地域でもある。以前はここをアフリカーナー・ホームランドにしようという意見もあった。

結果は、国民党35%、ANC28%、民主党6%と出た。カラードの45%、白人の46%は国民党を支持しており、黒人の77%はANC支持であった。白人右翼支持者は1%で、白人の10%をおさえているにすぎなかった。

となると、右翼政党が票を期待できる地域はアフリカーナー人口の31%を擁するオレンジ自由州北部と、35%を擁する首都圏しかない。

そこで昨年7月に『スター』紙がヨハネスブルク周辺で行なった世論調査を見てみると、ANC54%、国民党16%、インカタ自由党9%に対して、保守党2%、極右AWB1%である。国民党にとって脅威なのは、右翼政党よりも、白人票の27%を占めたインカタの方だろう。

// クワズルー・ナタール州

9の新州のうち大票田といえるのは、総有権者

の24%を有するPWV地区（首都圏）と、22%を占めるクワズルー・ナタール州である。クワズルー・ナタール州は総人口の80%を黒人が占め、うち94%はズルー人である。ズルー人の78%がここに集中している。ズルー民族主義を掲げるインカタがここで圧勝すれば国政レベルでの影響力を十分に保持できる。

したがって、インカタにとってボイコット戦術は決して得策ではない。インカタ内部にも、選挙参加を表明して準備体制を早く整えたいという意見は強い。インカタにとっての急務は政府・ANCの批判票を引き出すことではなく、ズルー票の糾合を図ることだ。白人右翼と組み続けければ肝心のズルー票を失う恐れさえある。ズルー人を民族分離運動の方向に引っ張っていかうとする現在のプテレジの政策は、インカタにとって政治的自殺を意味するだろう。それを避けるためには、いずれは白人右翼と手を切って選挙戦に打って出てこざるをえない。それ以外にANCと対抗していく道はないからだ。

しかし、1985年にある機関が行なった調査はナタール州におけるインカタ支持率を33%と推定している。最も最近の調査でもナタール州におけるインカタ支持率は23%に留まった。インカタが支持者を拡大しているといわれるのは国民党を離れた白人層においてであって、もしそうだとすればこのままでは肝心のナタールで票を伸ばせない可能性がある。

// 治安悪化の影響

高い失業率（南ア準備銀行の発表では46%）とテロの横行で南ア社会はすっかり暴力化してしまった。ウィットウォーターズランド大学の調査によれば10万人当りの殺人発生件数は46.5で、アメリカの3.5倍、日本の66倍である。これは選挙実施にとつ

て致命傷ともなりかねない現象だ。1990年来毎年2万人以上が殺害されている。

先に紹介した西ケープでの調査は、暴力や政治的脅迫によって20%の有権者が投票を妨げられ、総投票数は63%に留まるだろうと予測している。昨年9月に人種関係研究所が実施した調査では、低所得者層のうち45%が投票を妨害されるのではないかと危惧している。警察力による治安維持にはすでに限界が見えており、「犯罪国家」への転落を阻止するためには、失業率の引き下げと政治的安定を図るしかない。

しかし、選挙実施はまさにそのためのターニング・ポイントなのであって、したがって、選挙が終了するまでめざましい治安回復は望めないだろう。となれば、よほどのことが起きない限り、犠牲を覚悟のうえでも選挙を強行するのが、治安問題を根本的に解決するための最善の選択だということになる。治安問題を理由に選挙を延期すれば、事態はますます悪化するだろう。

／／選挙戦の兵站

選挙に参加する政党には国庫から一定額の資金が提供されることになっている。しかし、今回の選挙には支給金をはるかに上回る金額の資金が投入されることになるだろう。

マンデラは選挙資金として4300万ドルを調達したいと語っており、実際、支援要請のため昨年アメリカや台湾にまで出かけている。また、ANCは、クリントン大統領の選挙キャンペーンを演出したアメリカのスタン・グリーンバーグ社やイギリスのフィリップ・ゴールド社に協力を依頼している

という。

一方の国民党は、サッチャー保守党の選挙顧問を務めたサーチ&サーチ社およびロウ・ベル・コミュニケーション社との契約を済ませており、ANCを上回る選挙資金を集めるだろうとも言われている。国民党としてはなんとしても20%の得票を獲得してデクラーク副大統領を実現したいところだが、白人、カラード、アジア系からなる同党の基礎票は恐らく12～13%程度だろう。したがって黒人票の少なくとも1割を掴まなくてはならないが、その展望は決して明るくない。

／／選挙展望

1992年の白人レファレンダムでデクラーク大統領の改革路線を支持しなかった30%が、そのまま自由連合側に流れたとして、その票は全体の6%に相当する。白人右翼政党が期待できる票はこれ以外にない。これではどの州でも首位を取ることとはできないし、票が分散すれば連合政権にも参加できない。

選挙戦では、各党は本命ANCへの批判を展開するだろうが、選挙が近づくにつれ再びANCブームが起こる気配で、結局ANCの勝利は揺るがないだろう。地滑り的大勝を果たす可能性も強い。したがって焦点は、インカタがナタールのズールー票をどれだけ糾合できるかということと、国民党が黒人票をどれだけ集められるかに絞られる。

南ア民主化の最終段階においてANCに対抗できる勢力が生き残れるかどうかは、この両者の戦いにかかっている。

(ひらの・かつみ／在ヨハネスブルク海外派遣員)